

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	自動車局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	環境政策課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	超小型モビリティの導入促進		
(事業名)	超小型モビリティの導入促進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、成功事例の創出、国民理解の醸成を促す観点から、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みについて、重点的な支援を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに交付決定率100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、成功事例の創出、国民理解の醸成を促す。 平成25年6月末までに20箇所事業を実施。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績及び今後のスケジュール) 平成25年2月1日～2月20日事業計画公募、3月5日に有識者による事業検討会開催。 3月15日採択案件決定、3月27日交付決定。 5月10日～5月31日第2回事業計画公募。 6月中旬有識者による事業検討会開催、 6月下旬採択案件決定・交付決定(予定)。</p> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- 一部交付決定済 --> B[地方公共団体等] </pre> </div> <p>40の交付予定地方公共団体等のうち、14の地方公共団体等に対し、6月1日時点で交付決定済。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関するURL】 http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr1_000043.html		